

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
123471	千葉県	多古町	町村 III-O

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 多額(市区町村別)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			96.8% 98.6%
案内・受付			100.0% 91.2%
電話交換			100.0% 94.2%
公用車運転			88.9% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			96.7% 96.9%
学校給食(調理)			68.0% 68.3%
学校給食(運搬)			100.0% 91.2%
学校用務員事務	○	現在、正職員及び臨時職員で対応。今後、正職員の退職状況はせず、臨時職員又は業務委託を検討する。	33.3% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			96.4% 97.7%
調査・集計			94.7% 96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 多額(市区町村別)委託率
体育館	2	0	0.0%			13.5% 30.9%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。		27.5% 38.2%
プール	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	1)1ヶ月の閉鎖期間中、監視員臨時職員として雇用しており、コスト面から考えられる場合、現状が継続となる。	29.4% 63.9%
海水浴場	0	0				0.0% 0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、宿泊施設等)	0	0				75.0% 66.7%
休業施設 (公園遊具、登山の要等)	0	0				62.5% 100.0%
キャンプ場等	0	0				0.0% 44.4%
産業情報提供施設	0	0				0.0% 83.0%
展示場施設、見本市施設	0	0				0.0% 100.0%
開放型研究施設等	0	0				0.0% 33.3%
大規模公園	0	0				0.0% 36.4%
公営住宅	0	0				0.0% 3.2%
駐車場	0	0				0.0% 58.7%
大規模公園、茶場等	0	0				0.0% 43.8%
図書館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	指定管理者制度をとうことでコスト増が見込まれるため、費用対効果の観点から、現時点で制度導入の予定なし。	0.0% 14.3%
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0				0.0% 11.5%
公民館、市民会館	0	0				30.7% 19.6%
文化会館	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。		33.3% 45.2%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0				50.0% 31.3%
特別養護老人ホーム	0	0				66.7% 80.0%
介護支援センター	0	0				54.5% 33.3%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。	健康増進・福祉向上・子育て支援など、総合的な事業を実施しており、意欲で運営する施設である。	46.6% 54.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	今後も現状の管理方法を行っていく方針。		10.0% 22.2%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村別)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.3%	2.8%	11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村別)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		平成23年度	

実施済 〇

実施予定

検討中

未実施

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	55.6%	23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

策定済 〇

類似団体		全国(市区町村別)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
22.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
統一な基準による財務書類の作成済	作成済	作成予定	作成完了予定年度
	〇		

統一な基準による財務書類の作成済(一般会計等財務書類)
作成済 〇

類似団体		全国(市区町村別)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
55.6%	82.8%		

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体